

## 各部局説明資料

※ この資料は、平成25年度当初予算編成における各部局の  
検討段階の資料です。

## 1. これまでの取り組み状況

### (1) 集落活動センターにおける緊急用ヘリコプター離着陸場の整備

#### <基本方針>

緊急用ヘリコプター離着陸場の選定に際しては、広さや地形の条件をクリアする必要があるが、集落活動センターにはヘリが降りられることを基本に整備を進める。

### 平成24年度の状況

市町村名	地区名	状況	整備年度	センターからの位置
本山町	汗見川	○	H24	川の対岸
土佐町	石原	整備不要	グラブド利用	敷地内
橋原町	初瀬区	×	(近隣に適地なし)	
橋原町	松原区	◎	H23	隣接地
仁淀川町	長者	○	H24	1km弱
黒潮町	北郷	◎	H23	敷地内
四万十市	大宮	整備不要	グラブド利用	1km弱

凡例	
◎	整備済
○	整備中
×	未定

### (2) 集落活動センターでの活動項目に対する支援

○黒潮町北郷地区では、避難所宿泊体験など防災活動の取り組みが計画されており、現地での支援チーム会に参加して状況把握を行い、活用可能な補助金制度などを地域へ情報提供していく。

## 2. 今後の方向性・強化ポイント

### (1) 集落活動センターにおける緊急用ヘリコプター離着陸場の整備

○中山間地域対策課と連携し、平成25年度以降の集落活動センターの整備に合わせて、センター毎に随時地元市町村に対して緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を働きかけ、調整が整い次第対応していく。

平成25年度に活動開始見込みの集落活動センターにおいては、1箇所がH24年度整備中、1箇所がH25年度整備予定となっている。

・地形条件などから緊急用ヘリコプター離着陸場の整備が難しい箇所もあるが、集落や地域の孤立対策として、県補助金を活用するなどして可能な限り取り組んでもらえるよう依頼していく。

### (2) 集落活動センターでの活動項目に対する支援

○集落活動センターの活動項目として、防災活動に取り組もうとしている地域について、必要に応じて支援チーム会の一員として活動の支援を行っていく。

# 日本一の健康長寿県構想(保健・医療分野)における

健康政策部

## H25中山間対策関連予算の見積概要

### ■医療分野における中山間対策

#### 中山間地域における現状・課題

- ◆都市部と中山間地域の医療提供体制に大きな差がある。
- ◆専門的な治療ができる医療機関が中央医療圏に集中
- ◆広い県土と過疎化の進行により45箇所(H21)の無医地区が存在
- ◆在宅医療の資源が少ない。
- ◆療養を要する高齢者等への医療提供は病院や介護施設への入院や入所を中心に担われている。
- ⇒ 限られた医療資源の有効活用が大切。そのためには医療機関や多職種間の連携が必要

#### 課題解決のための取組

##### H25の取組内容

#### 【医療機能の地域偏在への対応】

##### ◆ICTネットワーク構築促進事業(1,000千円)

ICTを活用したネットワークの構築を進め、迅速・的確な治療の開始、医療情報及び医療技術の共有化、地理的格差の解消を図るため、重要急性疾患の拠点となる病院が「高知県へき地医療情報ネットワーク」へ接続するために必要な情報通信機器の整備に対し、補助を行う。

#### 【在宅医療を選択できる環境の整備】

◆多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業(1,938千円)  
多職種にわたる医療・介護従事者が、その専門的な知識を活かしながらチームとなって患者・家族をサポートする体制を構築するため、地域リーダーが地域の実情に合った研修内容を作成・実施する。

#### 【へき地医療の確保】

##### ◆へき地診療所運営費補助金(24,585千円)

へき地における医療の確保のため、市町村が直営で運営するへき地診療所の運営赤字に対して補助を行う。

##### ◆へき地医療機関等設備整備費補助金(64,753千円)

へき地における医療の確保と充実を図るため、へき地診療所、へき地医療拠点病院の医療機器や巡回診療車等の設備整備事業に対して補助を行う。

##### ◆無医地区巡回診療事業費補助金(1,920千円)

無医地区住民の医療を確保し、健康保持と予防、医療の一体化を図るため、無医地区巡回診療を実施する市町村の事業費に対して補助を行う。

#### 【救急医療の確保】

##### ◆ドクターヘリ運航事業(256,536千円)

救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図るため、基地病院に対する運航に必要な経費の補助及び、ヘリポートを有するドクターヘリ受け入れ病院に対する運航準備に必要な経費の補助等を行う。

### ■集落活動センターへの支援

事業概要	H25予算見積額
◆健康づくり団体育成支援事業費補助金 地域の健康づくり団体による特定健診、がん検診の受診勧奨を促進するために市町村が実施する、団体の組織づくりや受診促進のためのイベントの開催などの事業に助成する。	5,166千円
◆国民健康保険調整交付金(国保保健指導事業) 国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために市町村が実施する、特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談等の取組を支援する。	—
◆後期高齢者医療調整交付金(長寿健康増進事業) 後期高齢者医療被保険者を対象として、長寿・健康増進のために市町村が実施する健康相談や体操教室などの取組を支援する。	—



**状況・課題**

- ・地域の支え合いの弱まり(地域活動の衰退、「隣の人を知らない」など近所の交流の減少 等)
- ・地域における生活課題の深刻化、広がり(孤立死や自殺、ひきこもりなど社会的孤立の問題等)

**社会的孤立の解消への動き**

- ・国：「生活支援戦略」の検討
- ・全国社会福祉協議会：「社協・生活支援活動強化方針」の策定

ジャンプ!

重要!

ホップ!

ステップ!

**地域福祉の基盤づくり**

- ・地域福祉計画策定(33市町村予定)
- ・あったかふれあいセンター  
27市町村35ヶ所114サテライトの展開
- ・福祉研修センターの設置

H21~H24 【第1ステージ】

**こうち支え合いチャレンジプロジェクト**

高知型福祉の実現に向けて、県下全域で「絆のネットワーク」づくりを着実に推進!

- 策定された地域福祉アクションプランに基づき、県下全域で地域福祉の話し合い・実践活動の展開
- 「県民みんなが見守りサポーター」  
⇒県下全域で「孤立しない地域づくり」に着手

H25~H26 【第2ステージ】



**1 地域福祉アクションプランの実践 <地域の支え合いの意図的な再構築!!>**

**2 あったかふれあいセンターの更なる機能強化**

**①小地域の福祉活動を推進する組織(プラットフォーム)づくり**

**②孤立しない地域づくり(小地域ネットワークの構築)**  
“見守りを個人の活動にしない!” ⇒ 県民みんなが見守りサポーター

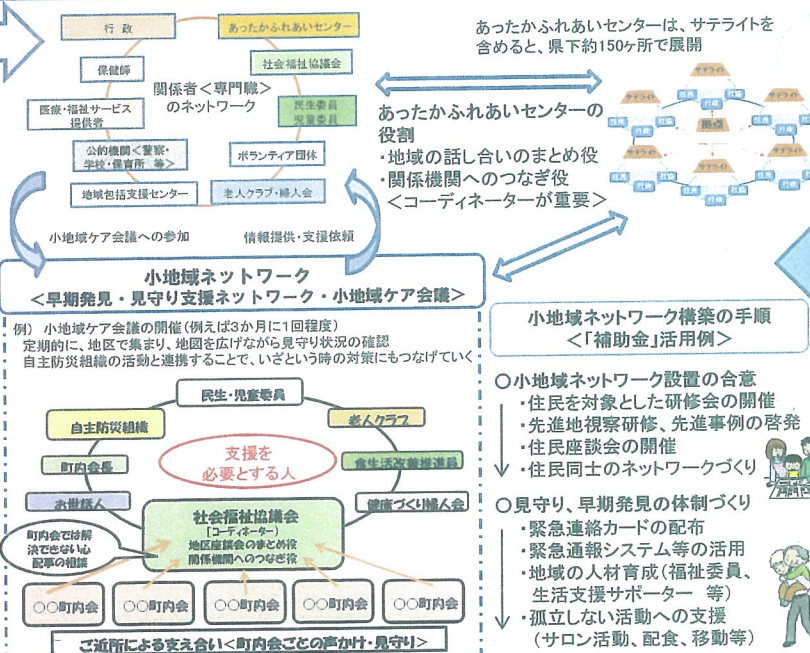
◆地域の将来をイメージする  
内容: 地域に応じた話し合い  
○地域を知る、地域を学ぶ  
○地域の良さ、課題を共有  
○地域でできること、自分たちでできることを考える  
○実践につなげるきっかけづくり

◆地域で、自分たちでできることは?  
話し合うことで地域の想いを共有

◆地域活動の事例  
「仁井田俱樂部」(仁井田小学校区)  
◆地域活動団体「仁井田俱樂部」の設立に向け展開中。従来の部連単位ではなく、小学校区の老人クラブの組織化を目指す中で、サポーターと地域の有志が実行委員会を組織。まず活動をと「仁井田地区お月見会」を開催。地域内の新たな住民交流を創り出している。

**新** こうち支え合い支援補助金(小地域活動)

- ◆実施主体: 市町村社会福祉協議会
- ◆補助率: 県 2/3 (県社協 1/3)
- ◆補助基準額: 15万円
- ◆見積額: 10万円×33市町村 = 330万円



**新** こうち支え合い支援補助金(見守り支援)

- ◆実施主体: 市町村 等
- ◆補助率: 県 1/2 (市町村1/2)
- ◆補助基準額: 200万円
- ◆見積額: 100万円×15市町村=1,500万円



- 機能強化  
・小地域ネットワークとの連携を通じて、課題解決のための機能を強化
- 職員のスキルアップ  
・地域の話し合いに積極的に参加
- ・福祉研修センターでの職員研修
- あったか推進協議会の開催

**3 地域福祉の人材育成**

- 新** ○小地域サポーターづくり<住民> ※「こうち支え合い支援補助金」活用  
市町村、市町村社協、地域が行う「福祉委員」や「生活支援サポーター」などのしくみづくり。
- 新** ○小地域サポーターリーダー<住民>研修(交流会)  
福祉活動を行う小地域サポーターのうち地域のリーダーとなる方々を対象に、研修・交流の場を持つことでネットワークづくりを支援。
- あったかふれあいセンター職員研修  
あったかの役割や専門性について研修し、スキルアップを図る。
- 拡** ○地域福祉の課題別研修  
あったか職員等を対象に実施。引きこもりや虐待・低所得など多様化する課題に対応できる人材を育成。
- 拡** ○地域支援ワーカー<専門職>の研修  
住民主体の地域福祉推進のためには、住民に働きかけて主体形成を図る専門職が不可欠。地域支援の専門職の養成を支援。
- 新** ○地域支援ワーカーフォローアップ研修  
地域支援ワーカー研修修了者を対象に、マップづくりやファシリテートの研修を実施。専門家同士のネットワークづくり。
- 総合相談生活支援研修

**4 市町村・市町村社協への支援**

- 市町村・市町村社協 トップセミナーの開催  
市町村長や市町村社協会長を対象に、地域福祉推進に関するトップセミナーを開催
- 新** ○地域福祉推進・実践講座【延べ3日】 テーマ: 小地域ネットワーク  
市町村、市町村社協、あったか職員等を対象に「小地域ネットワーク」づくりの研修を重点的に実施。「福祉委員」や「生活支援サポーター」など、先駆的な事例紹介や意見交換会の実施 等
- 拡** ○医療・保健・福祉の連携【地域包括支援ネットワークシステム】研修  
・総合相談機能強化のための研修  
・医療、保健、福祉ネットワーク支援のための研修 等



# 集落活動センターにおける情報通信基盤の整備について

＜平成25年度中山間対策重点テーマ等の関連予算＞

当面の整備 (平成25年度予算 13,200千円：2町2カ所)

## □ 集落活動センターへの整備

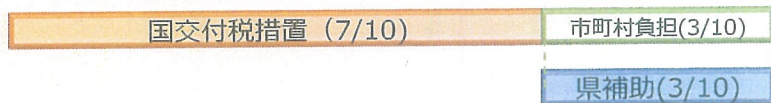


## □ 利活用イメージ

- ・ 集落活動センターを拠点として、以下のサービスの利活用可能
  - ✓ 災害時の避難施設として情報収集や情報発信
  - ✓ 遠隔医療システム
  - ✓ 農産物等を活用した地産外商や交流イベント等の情報発信 など

## □ 整備スキーム

- 集落活動センター情報通信基盤整備事業(H25 新規事業・県単独)
  - ✓ 市町村が事業主体となって、光ファイバーを敷設
  - ✓ 財源は、過疎債等



- 集落活動の拠点施設に必要な整備と位置づけ、市町村負担なし

集落のニーズ、市町村としての方向性等により拡張

## 将来像

## □ 周辺地域への超高速ブロードバンドの整備

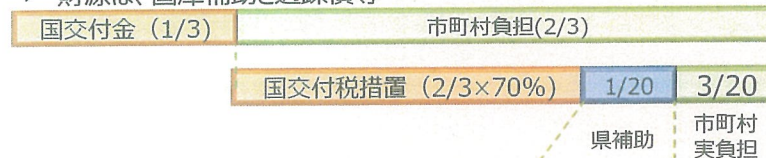


## □ 利活用イメージ

- ・ 当面の整備による利活用に加えて、以下のサービスの利活用可能
  - ✓ 高齢者等を対象とした見守り活動
  - ✓ 買い物支援、地域交通の取り組み
  - ✓ 農産物の集出荷システム など

## □ 整備スキーム

- 「光の道」整備推進事業(国)+情報通信基盤整備事業(県)の活用
  - ✓ 市町村が事業主体となって、無線設備や支線を整備
  - ✓ 財源は、国庫補助と過疎債等



- 市町村の実質的な負担は3/20 (事業費の15%)



# 中山間のくらしを守り、地域を元気にするために

文化生活部  
県民生活・男女共同参画課

## 現状と課題

### 生活では

- 危険がいっぱい  
集落の約4割が、悪質な訪問販売や振り込め詐欺などの不審な電話の情報を有しているものの、その約6割が市町村や警察に知らせていない。  
(H24.3県集落調査)
- 市町村における相談機能が不十分  
全市町村に消費担当窓口はあるものの、専任相談員の設置は4市町のみ。
- 地域をあげた見守りが必要  
悪質商法などのターゲットになり易い高齢者を守るため、周囲の人々の見守りが必要



### 地域では

- 住民ニーズの多様化、複雑化 } ⇒NPOへの期待増
- 地域の担い手の減少 }
- 地域で活躍するNPOの増加  
・有償運送による住民の移動手段の確保(栲原町)  
・あったかふれあいセンターの運営(四万十市)  
・自然環境の研究、保全活動や環境教育(大月町)
- 県民の課題  
NPO活動についての理解がまだ十分ではない。
- NPOの課題  
・マンパワーや資金力などが不十分な法人有  
・行政とのつながりが弱い。
- 行政の課題  
・協働のノウハウがない。  
・NPOの情報が少ない。



## 取組

### 地域における消費相談や見守りの強化 (243千円)

#### 拡充

- ◆集落活動センター等における消費生活に関する出前講座に加え、
  - ・出張相談室の開催(2か所)
  - ・高齢者を見守る関係者による連絡会の開催支援に取り組む。  
(2か所:地域包括支援センター、民生・児童委員、郵便局員等)



### 市町村支援

- ◆消費相談窓口の強化や、住民啓発に取り組む市町村への補助金
- ◆県消費生活センターによる市町村窓口支援(助言や適宜の情報提供)

### NPOと行政との協働の推進

#### 新規

### ◆NPOと市町村との協働サポート事業(829千円)

中間支援組織と連携し、NPOと市町村との仲介役として、地域の課題解決のための取組の提案を協働へつなげるよう、マッチングを行う。

①NPOや市町村から提案を募集(3提案程度)

②提案に対し協働を希望する市町村やNPOを募集

③マッチングの事前準備:提案内容の確認、参加NPOや市町村の調整等

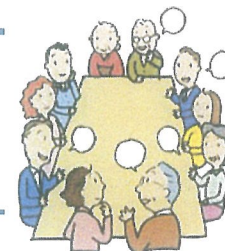
④協働に向けたマッチングの実施:  
1提案につき3回程度検討会議を開催し、取組のイメージをまとめる。  
コーディネーターは中間支援組織。参加者は、NPO、市町村、地域支援企画員等

実践活動

### ◆NPOと行政との意見交換会の開催

### NPOの立ち上げと基盤強化への支援

- ボランティア・NPOセンターを通じたきめ細かな支援
- ◆NPO立ち上げのための助言等サポート
- ◆NPOのニーズに応じた専門家派遣による研修



### NPO活動への県民理解の促進

- ◆NPO活動報告書の作成、配布
- ◆NPO紹介と寄附促進のためのフォーラムの開催

より地域  
に入った  
取組を

協働のお  
手伝いを  
強化

くらしの安全安心を確保する

地域を元気にする



# 平成25年度 中山間対策関連事業予算見積概要（産業振興推進部）

## 移住・定住促進

情報  
発信

- 新 ● 高知県地産外商公社運営費補助金**  
高知県への移住を促す強力なプロモーションの実施
- ・メディアを使った情報発信の充実
  - ・オール高知県での移住相談会（家や仕事の一体提供）
  - ・ホームページの充実、動画配信 など
- 移住体験ツアー実施事業委託料

受入  
基盤

- 拡 ● 移住促進事業費補助金**
- 拡・お試し滞在施設の整備促進（補助限度額の拡大）
  - 拡・移住者支援住宅の整備促進（補助限度額の拡大）
  - ・空き家バンクでの空き家情報の提供

フォローアップ

- 拡 ● 移住・交流総合案内業務委託料**  
拡・移住に関する総合案内窓口、移住・交流コンシェルジュ体制の充実
- 拡 ● 移住促進事業費補助金（再掲）**
- 新**・市町村移住専門相談員の配置支援
  - 新**・地域移住サポーターの委嘱

## 集落活動センターの自立・ 農林水産物や加工品外商に繋げるための支援

- 拡 ● 産学官連携産業人材育成事業（土佐まるごとビジネスアカデミー）**  
ビジネスの基礎から応用、実践力まで事業者のニーズやレベルに応じて柔軟に受講。

**新**・出前講座、事例研修（1次産業、6次産業化）、トップレクチャー

- 産業振興推進アドバイザー事業費  
地域APや目指す取り組みへのアドバイザー派遣
- 地域フォローアップ事業  
地域づくりアドバイザーの派遣
- 産業振興計画広報広聴活動費  
地域AP事例紹介

- 拡 ● 生産管理高度化支援事業委託料**  
加工食品製造業者の生産管理高度化への指導・助言
- 食品表示適正化支援事業委託料  
加工食品の表示の適正化支援
- 拡 ● 食品加工業支援事業委託料**  
首都圏のパートナー店と連携したマーケットイン型商品開発支援

- 新 ● 売れる商品づくり支援事業費補助金**  
首都圏高品質スーパー等のニーズを反映し、商品の開発・改良、

- 産業振興推進総合支援事業費補助金  
・ステップアップ事業  
・一般事業、特別承認事業

- 地域づくり支援事業費補助金  
市町村等が地域の課題解決に向けて住民とともに取り組むハード、ソフト事業

- 拡 ● 移住促進事業費補助金（再掲）**

加工

- 新 ● 県産品フェイスブック運営委託料**  
フェイスブック上で中山間地域等の商品が販売できるシステムの導入・運営を行う

- 地域産品販売促進事業費  
県内の量販店等と事業者による商談会開催し、事業者の販路開拓、販売拡大を促進

- 新 ● 地産地消セールスプロモーションツール作成委託料**  
量販店等において、高知県産品の取り扱いがあることを消費者に明示し、県産品の販売を促進させるプロモーションツールのデザイン作成

販売



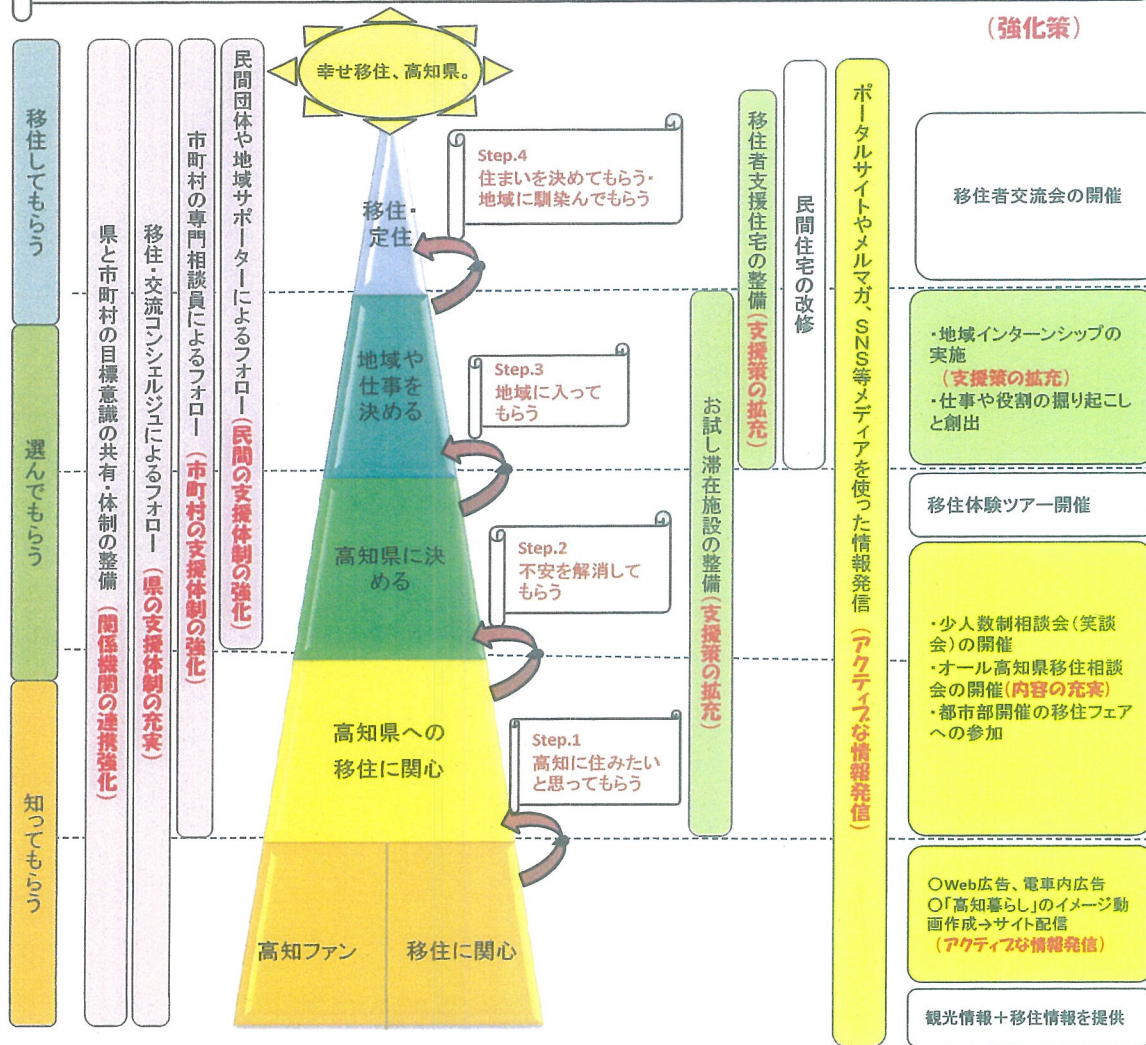
移住・定住までのステップアップを強力にナビゲート！

目標

〇〇〇組/年

- ◆県と市町村の目標や意識の共有・体制の整備 ◆県・市町村・民間団体等の連携強化によるフォローアップ体制の確立
- ◆アクティブな情報発信 ◆受け入れ基盤整備の促進を図る 等により、年間〇〇〇組の高知県への移住を目指す。

移住のステップ別取り組みイメージ



	強化する施策	実績やニーズ
フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村専門相談員                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町村に配置されるよう普及を図る。</li> </ul> </li> <li>◆移住サポーターの委嘱と普及</li> <li>◆移住・交流コンシェルジュの体制強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や団体、移住サポーターとの連携を図るために十分な体制を確保する。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元とのパイ役となるサポートがほしい。(移住者アンケート)</li> <li>・専門相談員を置く市町村の平均移住実績は、他の市町村の約10倍。(H23年度実績)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>相談員あり: 59組/10市町村(平均5.9組)</li> <li>なし: 14組/24市町村(平均0.6組)</li> </ul> </li> </ul>
受入基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域インターンシップの充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズに応じた地域独自のインターンシップ実施</li> </ul> </li> <li>◆お試し滞在ができる環境の整備促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し滞在住宅の整備促進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→規模の大きいものや新築物件も整備対象に</li> </ul> </li> <li>・民間宿泊施設への宿泊費の助成</li> </ul> </li> <li>◆移住者支援住宅の整備促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・規模の大きいものや新築物件も整備対象に</li> </ul> </li> <li>◆空き家バンクでの空き家情報提供の活性化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家調査による登録物件の掘り起こし</li> <li>・空き家改修費補助制度の利用による登録物件掘り起こし環境整備</li> </ul> </li> <li>◆仕事や役割の掘り起こしと創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域インターンシップは、地域を肌で知る絶好の機会。(移住者アンケート)</li> <li>・地域インターンシップの経験があると移住後の生活がスムーズ。(移住者アンケート)</li> <li>・H24年度インターンシップ参加者10人のうち3人が移住。(H24.10未現在)</li> <li>・お試し滞在施設がある市町村の平均移住実績は、他の市町村の約1.1倍。(H23年度実績)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>施設あり: 58組/9市町村(平均6.4組)</li> <li>なし: 14組/25市町村(平均0.6組)</li> </ul> </li> <li>・相談内容の約40%超が住居やお試し滞在施設等の相談。(移住相談)</li> <li>・移住先の住居や仕事の決定までの仮住まいの空き家が必要。(移住者アンケート)</li> <li>・移住を躊躇する理由は、仕事に次いで、第二に住居。(移住者アンケート)</li> <li>・単身者にはシェアハウスのようなものがほしい。(移住者アンケート)</li> <li>・移住する際にトイレの設備の問題(水洗or汲み取り)は大きい。(移住者アンケート)</li> <li>・相談内容の約70%が仕事に関するもの。(移住相談)</li> </ul>
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住相談会の内容充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・オール高知県での移住相談会の開催                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→家や仕事、地域の情報を一度に知ることができるようにする。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◆メディアを使った情報発信の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・Web広告やインターネットでの動画配信、電車内の動画広告、釣りやゴルフの専門誌等、新しいPR媒体も使い、移住にあまり関心のない方にも情報発信を行い、興味を持ってもらうことで、ホームページへのアクセス数を増やす。</li> </ul> </li> <li>◆ホームページの充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い層が興味を持つよう内容の充実を図る。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談会で高知の魅力や支援住宅の説明を受け、ますます高知に引きつけられた。(移住者アンケート)</li> <li>・初期の情報収集は約45%がインターネット。</li> <li>・Web広告及びターゲティングアンケートを実施し、ホームページへのアクセスが1週間で約31,000件。(平成23年度約5万件/年間)Web広告等実施後、20日間で51人の会員登録。(2.6件/日 昨年実績 1件/日)</li> <li>・平成23年度、県と市町村を合わせた相談件数は、1,254件。移住実績は120組。(相談件数に対する移住実績の比率は9.6%)相談件数の増加に向けた情報発信。</li> </ul>



# 平成25年度「土佐まるごとビジネスアカデミー」について

産業振興推進部

【目的】： 本県の産業を継続的に底上げるためには、地域や企業を支える人材の育成が大きな課題。そのため、人材育成のメニューを体系化し、受講者のニーズやレベルに応じて受講できるような環境を整備することにより、本県の産業や地域を支える人材の育成を進める。

【対象者】： ①地域産業リーダー(地域産業の実践者) ②地域産業リーダー(地域産業のコーディネーター) ③起業希望者 ④経営リーダー ⑤技術者リーダー ⑥一般従業者(営業、経理、技術員等) ⑦第一次産業等の担い手 等、産業に関わる全ての方

【カリキュラム改定案】:

《平成24年度》事前面談

ガイダンス・入門編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイダンス</li> <li>・商品開発入門</li> <li>・マーケティング入門</li> <li>・プレゼンテーション入門</li> </ul>
-----------	---

基礎編	基礎編① (商品企画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンセプト設計</li> <li>・パッケージデザイン</li> <li>・商品企画</li> <li>・知的財産管理</li> <li>・IT活用</li> </ul>
	基礎編② (経営・マーケティング戦略)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営戦略</li> <li>・マーケティング戦略</li> <li>・人材・組織管理</li> </ul>
	基礎編③ (財務戦略)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計実務</li> <li>・財務戦略</li> <li>・リスク管理</li> </ul>
	基礎編④ (サプライチェーンマネジメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産管理</li> <li>・流通管理</li> <li>・販売管理</li> </ul>
	基礎編⑤ (貿易実務)	貿易実務

応用・実践編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐経営塾</li> <li>・目指せ！弥太郎 商人塾</li> <li>・農業創造セミナー</li> <li>・とさ旅セミナー</li> </ul>
--------	---

専門知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産管理高度化研修</li> <li>・土佐FBC</li> <li>・各産業分野の研修</li> </ul>
---------	---

《平成25年度》事前面談

新設

トプレクチャー

再編

ガイダンス・入門編

- ・ガイダンス
- ・商品開発入門
- ・マーケティング入門
- ・プレゼンテーション入門
- ・ソーシャルメディア入門

再編

基礎編①  
(商品企画)

- ・コンセプト設計
- ・パッケージデザイン
- ・商品企画
- ・商談・プレゼンテーション
- ・知的財産管理

再編

基礎編②  
(経営・マーケティング戦略)

- ・経営戦略
- ・マーケティング戦略
- ・人材・組織管理

再編

基礎編③  
(財務戦略)

- ・会計実務
- ・財務戦略
- ・リスク管理

新設

基礎編④  
(事例研究)

- ・現場研修(第1次産業・6次産業化)
- ・現場研修(第2次産業)
- ・現場研修(新産業)

新設

基礎編⑤  
(貿易実務)

貿易実務

バージョンアップ

応用・実践編

- ・土佐経営塾(バージョンアップ)
- ・目指せ！弥太郎 商人塾(再編)
- ・創業塾
- ・農業創造セミナー(バージョンアップ)
- ・とさ旅セミナー(バージョンアップ)

バージョンアップ

専門知識・技術

- ・生産管理高度化研修(寄付講座)
- ・土佐FBC(寄付講座)
- ・各産業分野の研修

受講生のニーズに合わせて新設・再編・バージョンアップ



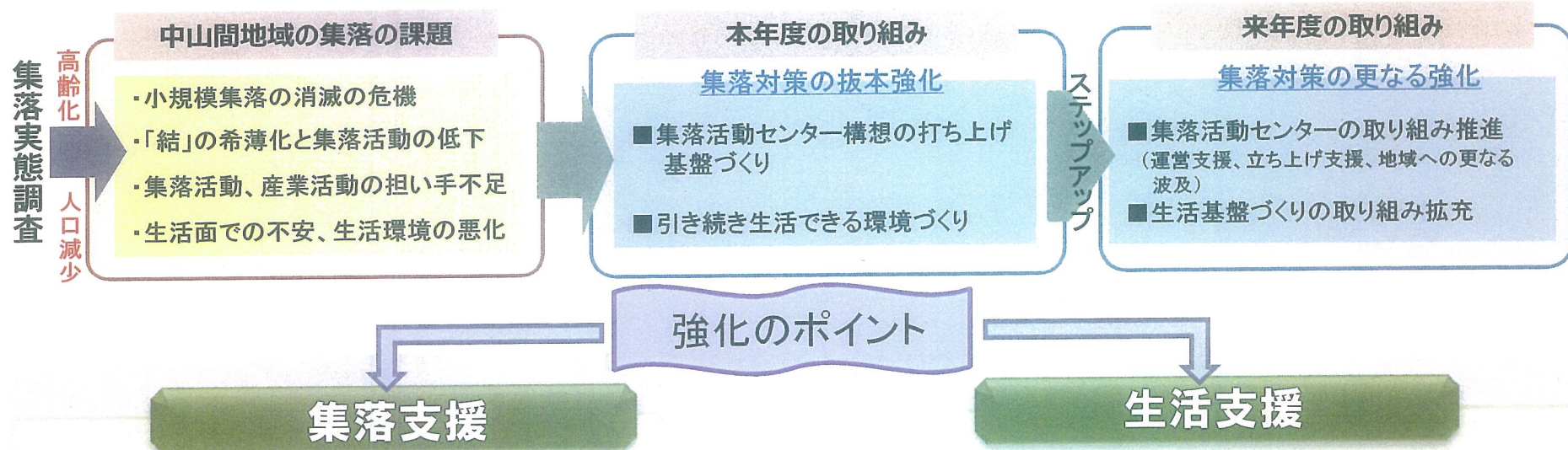
《「ガイダンス・入門編」「基礎編」の主な変更点》

- ・前・後期2期制から1期制へ
- ・遠隔講義を縮小し、出前講義へ(遠隔:ガイダンス・入門編のみ)
- ・県内講師のみから県内外講師へ



# 集落の維持・再生に向けた取り組みの推進

中山間対策・運輸担当理事所管  
(中山間地域対策課)



## 集落活動センターの仕組みづくりの促進

- ◇センター推進事業補助金の拡大(100,000千円→150,000千円)
  - ・センター立ち上げや充実にに向けた必要予算額の確保
  - ・補助上限額の運用の拡大 → 3ヶ年度での総上限額へ
- ◇支援体制の整備
  - ・取り組み地域の増加に応じた支援体制の整備
  - ・集落活動センター推進アドバイザーの派遣、研修会の開催(継続)
  - ・小さなビジネス事例集の作成、活用等

## 高知ふるさと応援隊への支援の拡充

- ◇センター実施地区の検討段階からの応援隊導入に対する支援(最長3年間)の新設(0千円→20,000千円)
  - ・センターの検討段階から応援隊が導入されることにより、センターの立ち上げ機運の醸成や応援隊の定住を促進
- ◇センターに従事する応援隊の支援対象期間の見直し(3年間確保)
- ◇隊員を対象とした研修の充実

相互補完

## 生活基盤づくりの充実、強化

- ◇生活基盤づくり関連補助金の統合(230,224千円→315,000千円)
  - ①飲料水の確保、②移動手段の確保、③生活物資の調達、④物流と生活支援の複合サービスの仕組みづくりの総合支援
 ※過疎債の活用
- ◇移動手段の確保に向けた支援策の充実
  - ・過疎地(福祉)有償運送等への支援
  - ・運転士の講習、年度をまたがる実証運行等

## 民間や地域間の協働による地域の支え合いの推進

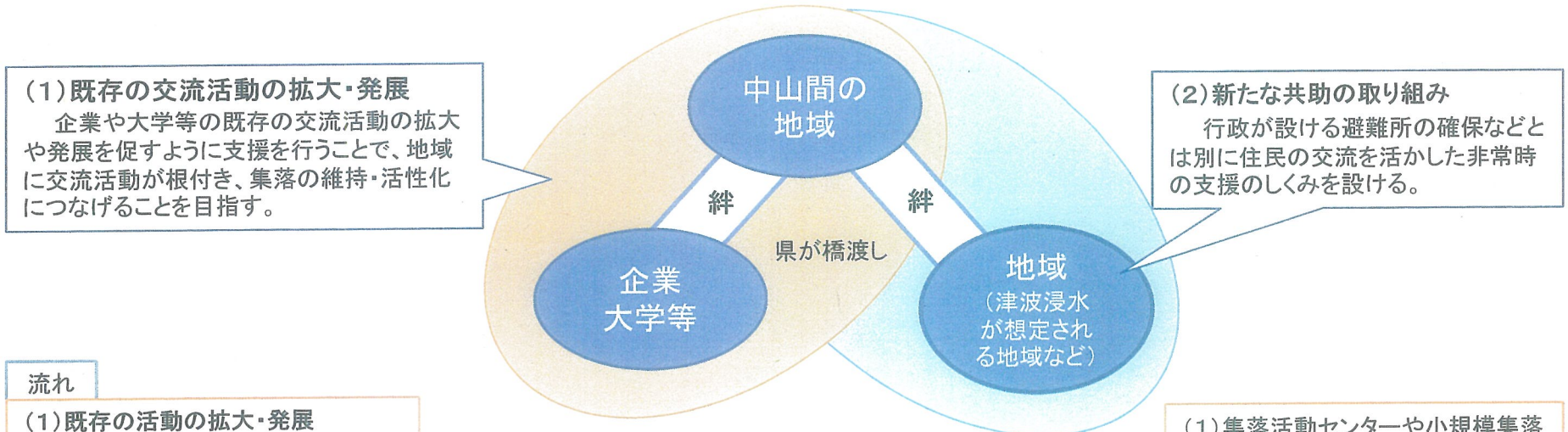
- ◇「結」プロジェクト推進事業の新設(0千円→調整中)
  - ・民間の力を結集して地域づくりにつなげる仕組みや地域間の共助体制づくりに向けて、まずは、集落と民間や他地域との交流活動により、親交と絆を深める取り組みを支援する。



# 新 「結」プロジェクト(案)

～民間や地域間の協働による支え合いの仕組みづくり～

**目的** 集落活動センターの自立や中山間地域の集落維持・活性化を支援するため、民間(企業、大学など)や地域間の協働を促進する。民間の力を結集して地域づくりにつなげる仕組みや地域間の共助体制づくりに向けて、まずは、集落と民間や他地域との交流活動により、親交と絆を深める取り組みを支援する。



## 流れ

- (1) 既存の活動の拡大・発展  
市町村を通じた集落のニーズ調査と併せて、経済団体等への周知と喚起
- (2) 新たな共助の取り組み  
市町村を通じた町内会、自主防災組織などへのアプローチ

興味を示した企業、大学、地域等から具体的なマッチングに入る

日頃からの交流活動を通じて親交を深める

- (1) 集落活動センターや小規模集落のコミュニティー機能を維持するための一翼を担う存在となる
- (2) 災害時の短、中、長期の避難場所の提供につながる

## <支援内容>

- 1 ニーズ把握とマッチング
  - ・市町村を通じて集落のニーズ調査
  - ・経済団体、大学等の紹介
- 2 交流活動等に要する経費の助成  
補助対象者: 市町村等  
補助条件: 交流協定を締結した集落、団体の活動を対象  
補助対象経費: ボランティア保険料、道具代、バス借上げ費等

- (1) の交流活動の例
  - ・春に企業、大学などの1泊2日の研修  
1日目: 研修・親睦会 2日目: 農作業お手伝い
  - ・秋に農産物の収穫祭として再訪
- (2) の交流活動の例
  - ・交流イベント開催  
中山間の地域でのいも掘り
  - ・既存のイベントに相互に参加  
沿岸部の地域でのお花見に参加 など



バランスのとれた対策を普及啓発し、野生鳥獣に強い集落づくりを支援し、人材の育成や狩猟者の確保、獣肉の活用など、総合的な被害対策を推進する

## 防除

### 鳥獣被害防止総合対策事業交付金

◆国費による防護柵設置への定額支援など(国費)

### シカ被害特別対策事業費補助金

◆シカ用防護柵設置へのきめ細やかな支援



・効果的な設置



・適切な管理

### 新 鳥獣被害対策市町村総合支援交付金

◆被害防止計画に基づく市町村の総合対策を支援

- ・防護柵設置への支援
- ・わな等購入への支援
- ・捕獲報償金への支援



## 環境整備

### 鳥獣被害対策専門員配置事業

◆総合的な鳥獣被害対策の窓口として集落を支援



### 鳥獣被害対策地域リーダー育成事業

◆正しい被害対策を指導できる人材の育成



拡充

### 野生鳥獣に強い集落づくり事業

◆重点集落を設定し地域ぐるみの対策を支援



## 捕獲

拡充

### 狩猟技術パワーアップ事業

- ◆ワナの製作や設置方法の技術指導
- ◆止めさしから解体までの一貫指導



新

### 狩猟者新規獲得事業

- ◆銃の取得や狩猟免許の取得経費を支援し、有害捕獲の担い手確保を強化



新

### シカ捕獲実験事業

- ◆山岳地での自動通報システム等を活用した新たな手法によるシカ捕獲技術の実験



### シカ個体数調整事業

- ◆狩猟期の報償金制度で鹿の捕獲強化を継続



新

### よさこいジビエプロモーション事業

- ◆ジビエ流通実態・意向調査
- ◆ジビエ料理コンテストなど



## バランスのとれた総合対策の推進

### 成功事例を県内に波及

拡充

### 鳥獣被害対策普及啓発事業

- ◆野生鳥獣に強い集落づくり事例集の配布
- ◆鳥獣被害対策研修会の開催など



### 野生鳥獣に強い集落づくりの推進



鳥獣被害と  
みんなで戦う  
元気な集落

### 地域資源の有効活用

中山間地の暮らしや  
生活をしっかり守る



# (新) 中山間地域シェアオフィス等推進事業

【新産業推進課・企業立地課】

## 事業の内容

### <現状・課題>

・人口減少や高齢化が進む中で、地域での経済活動が停滞

### <対策の方向性>

・中山間地域の豊かな環境や有休施設等を活用して、雇用の場の確保や、UITターンの促進、交流人口の拡大を図るため、市町村によるシェアオフィスの整備や、入居する企業・新規創業者等への支援を実施

### <対策>

意欲のある市町村と連携して共にプラン作り

施設や設備等整備

■ 県補助金【産業振興推進部】

■ 施設PR支援・ビジネスプラン公募

オープン

● 入居者のニーズに合わせた支援

A 新規創業

B SOHO事業

C サテライト

(定着型)

(滞在型)

D 企業立地

想定される入居者

IT関係

デザイン関係

建築設計等

■ 創業者・SOHO等への補助制度

・事業着手から最大3年間の経費が補助対象

① オフィス賃借料 通信費

② 設備賃借、創業経費、能力開発

③ 新規雇用

■ その他の支援制度

① 創業者等支援

・ハンズオン支援(専門家)

・開業準備、金融機関等の紹介

・連携先の紹介

② eコマース専門家派遣

③ 創業セミナー開催

④ 情報関係セミナーの開催

■ 企業立地補助制度

・新規雇用10人以上3年間、20人以上5年間の経費が補助対象

① オフィス賃借料、改修費、通信費、設備賃借

② 設備購入

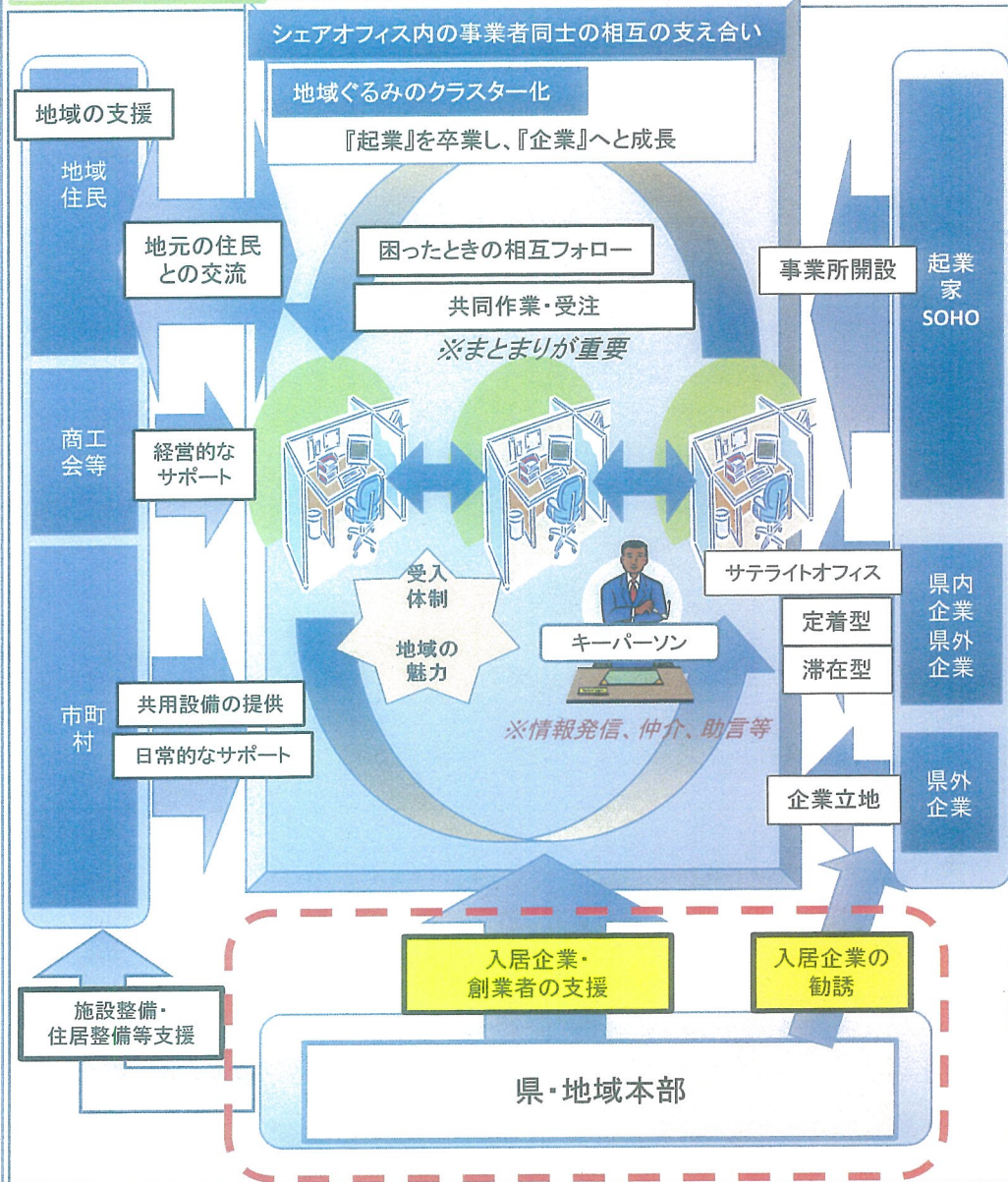
③ 新規雇用

自立運営

### <目標>

◇ 支援予定か所：2施設、6企業

## 事業イメージ





[創業者(企業)への補助制度(想定)]

(○印に対して支援を行う)

	オフィス家賃	(オフィス・住宅整備)	改修費	通信費	設備購入	設備賃貸	創業経費 能力開発費	雇用助成	補助期間
A 新規創業 B SOHO C サテライト (定着型)	○	別途 産業振 興部等 で 検討中	-	○	-	○	○ 上限を設定	○	3年間程度
C サテライト (短期滞在)	○		-	○	-	-	-	-	-
D 企業立地	○		○	○	○	○	-	○	10人以上3年間 20人以上5年間

[その他の支援]

- 事業計画のブラッシュアップ
- 起業セミナー・情報セミナー等の開催
- 支援機関、金融機関(エンジェル)、大学等とのマッチング
- 専門家の派遣(事業計画策定・事業戦略・資金繰り・マーケティング等)

(参考)シェアオフィスのイメージ

タイプ	概要	先進事例	成功(実現)のポイント	効果
創業の場	・若者やUターン者等の創業の場 (ソフトウェア、デザイン、eコマース、6次産業化等)	○いなかパイプ(四万十町十和) ・町が廃校を一般社団法人に無償貸与 ・サテライトオフィスやシェアスペースとして賃貸 ・独立オフィス5室、共有スペース2室 ・1室月6万円、固定デスク月1万円 ・宿泊研修施設も格安であっせん ・四万十川の絶好の環境	・安価な賃料やネットワーク環境等 ・充実した創業支援策と核となる人材 ・Uターン者等の受入体制 ・若者等へ向けた地域の魅力 ・感度のよい若者等の受入	・新たな創業の推進と雇用の確保 ・若者等のUターンの推進
企業のサテライト オフィス(定着型・ 短期型)	・企業の分室 (情報部門や環境部門) ・期間限定のオフィス (夏期に自然の中でクリエイティブな仕事を行う等)	○サテライトオフィス誘致(徳島県神山町) ・古民家の空き家をオフィスに活用 ・全戸に光ファイバー敷設済 ・1軒、月数万円程度 ・NPO法人が物件の選定、不在時の管理などを支援 ・町が見守り事業を委託 ・首都圏の企業など8社(東京本社IT企業)が設置	・企業を引き付ける地域の魅力(ブランド、環境、人材) ・空港や高速道路からのアクセス ・企業への充実したサポート ・職員の受け入れ態勢(生活環境、宿泊施設)	・生産の拡大と雇用の場の確保 ・都市部との交流促進(地域食材の提供) ・新たな企業立地のきっかけ

11-2



# 高知県こうち商業振興支援事業の拡充

～ 地域の賑わいと生活を支える商業への支援の強化 ～

【経営支援課】

## 商工団体等の行う振興事業 (イベント等)への支援

### ○商業の活性化や商業機能の維持、利便性の確保を図る取組を補助

対象者 : 商工団体等・事業者グループ  
 対象経費 : 報償費・役務費・需用費 等  
 補助率 : 1/2  
 上限額 : 100万円  
 (他の地域でのモデルとなり得る事業)  
 補助率 : 2/3  
 上限額 : 300万円

【実績件数】

年度	市		町村
	高知	他	
20	2	2	1
21	7	4	1
22	3	4	
23	3	4	
24	2	2	1

## 空き店舗への新規出店への支援

### ○商店街等の空店舗へ出店する者を支援

対象者 : 新規創業者、事業の拡充者  
 補助率 : 1/2  
 上限額 : 100万円  
 対象経費 : 必要最小限の内外装整備  
 備品は固着でなければ対象外

【実績件数】

年度	市		町村
	高知	他	
21	5		
22	5	2	3
23	4	1	
24	4	9	

**(実績)**  
 これまで、延べ36件の商店街等のイベント等への支援を行った。  
**【実施による効果】**  
 ・顧客の囲い込み  
 スタンプラリー事業(高知市万々)、昭和レトロの商店街(香美市)などは顧客の囲い込みにつなげ、補助事業終了後も継続実施をしている。  
 ・イメージアップ  
 高い甲子園(安芸市)、職業体験イベント(高知市大橋通り)は社会貢献度の高い事業として商店街の認知度とイメージのアップを図り、補助事業終了後も継続実施をしている。  
 ・賑わいの創出  
 高知市中心街で行われた、OBIBURA KIDS TOWN、プリリアントナイト、イルミネーション事業は、住民が街を訪れる機会を創出した。  
 ・地域住民の利便性の確保  
 ふれあい移動商店街(土佐清水市)、配食サービス(安芸市)などは、中山間地域の住民に商品を届けるなど、利便性の確保につながった。

**(課題)**  
 ・高知市を中心に市域での利用が多く、町村部の利用が図られていない。  
 ・学生を始めとする住民との新たな連携  
 ・次世代の人材育成が不十分

**(地域の声)**  
 ・取組の中心となるリーダーが不足(本山)  
 ・次世代の人材育成に取り組みたい(三原)  
 ・売上の低迷や組織化の遅れから、自主財源が乏しいため、アイデアがあっても実行に移すことができない。(中芸)

**(実績)**  
 ・高知市他2市1町で33件の空き店舗を解消し、商店街の賑わいにつながった。  
 (現在も継続して営業をしている)

**(課題)**  
 ・これまでは市域での利用が多く、十分な制度の利用がされていない地域がある(特に町村部)  
 ・郡部では空き店舗の多くが住居兼店舗であり、そのまま借りられるところが少ない。

## 課題と地域の声を踏まえ 支援策を充実

■商店街振興事業

- ・人材育成に対する支援  
→研修費、講師依頼等を支援
- ・対象事業者の拡充  
(集落活動センターや住民団体も対象に)

過疎地域の一定の要件を満たす場合

- ・補助率の引き上げ

■空き店舗への出店支援

過疎地域の一定の要件を満たす場合

- ・上限額の引き上げ
- ・補助率の引き上げ
- ・補助対象の拡充  
(居住部分との間仕切り、新設入口を対象に)
- ・補助要件の緩和  
(固着でない備品も対象に)

イベントの実施や新規出店を  
商工会・商工会議所がバックアップ



# (新) 地域の購買拠点運営支援事業

～地域で支え合う購買拠点の設置・運営への支援～

【経営支援課】

## 目的

事業継続に向けた店舗運営のノウハウを身につけるとともに、地域で支え合う仕組みを構築し、地域の買物拠点の設置・運営を目指す。


## 中山間地域の買物環境

**【地域の住民】**

- ・高齢化が進み自動車に乗れない人が買物に行けない状態
- ・移動販売に依存するも、商品の固定化や生鮮食品が手に入りにくい
- ・地域の買物拠点が撤退されると困る
- ・タクシー等の利用による経済負担が大きい

↓

地域住民の生活を支えるために身近に買物拠点を整備する必要がある



**【地域の商店】**

- ・事業の採算性などから事業継続が困難
- ・高齢化が進む一方で事業承継が進まない

お店の撤退や廃業せざるを得ない

## 課題

人口減少等が著しい中山間地域の購買拠点を維持するためには、

- ・地域の支え合いの仕組み
- ・少ない売上でも継続運営していき、しっかりしたビジネスモデルの構築
- ・商工会・商工会議所等のバックアップ
- ・自立に向けた、立ち上がりの一定期間の経費支援など中山間地域ならではの対策が必要。

## 具体的な支援策



地域内の商店が既になくなっていて、又は近い将来無くなる可能性の地域

### ○自立に向けた運営経費への支援

- 対象者：地域団体や企業者及び個人事業主等  
対象経費：
- ・人件費（運営や人材育成に要する）
  - ・研修費（視察や研修会、講師依頼等）
  - ・消耗品費
  - ・運営に要する経費（光熱水費、賃料等）
- 年間3ヶ所程度を想定

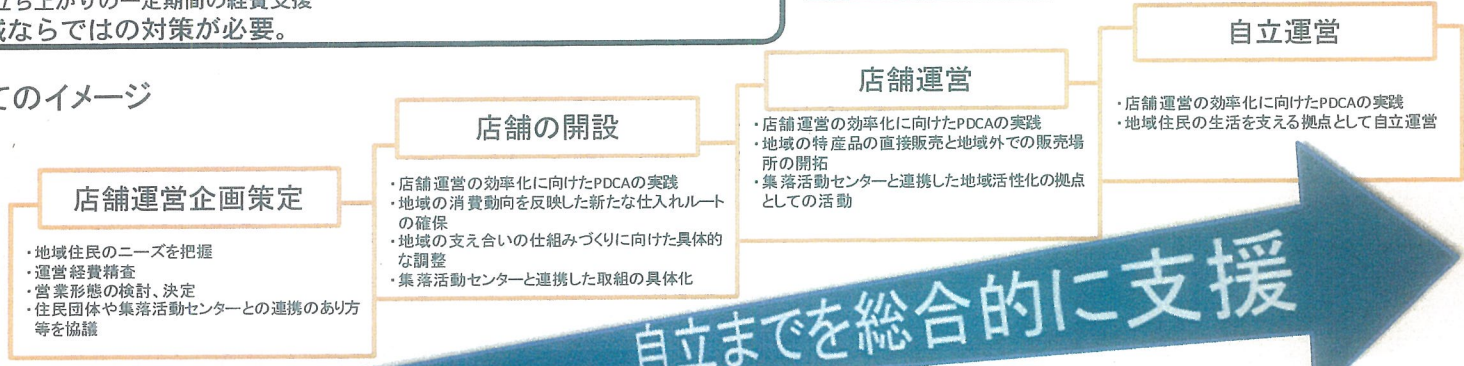
### ○経営や人材育成を支援

（商工会・商工会議所のバックアップ）  
商工会等による店舗運営の経営指導や人材育成を支援

### 市町村が担う役割

- ・施設改修等のハード整備
- ・設置、運営への助言
- ・地域の支え合いの仕組みづくり
- ・集落活動センターやあったかふれあいセンターとの連携 等

## 自立運営に向けてのイメージ



自立までを総合的に支援



# 中山間対策に関連する観光分野の取り組み（案） <H25>

H24.12 観光振興部

〔取り組みを継続し、もう一段レベルアップしていくために！〕

**広域観光協議会の機能強化**

- ワンストップサービスの強化

広域観光の推進


藤澤観光アドバイザーのサポート  
【広域観光推進事業】

**「とさ旅セミナー」の開催**  
【観光ビジネス人材育成事業】

- 観光資源の磨き上げ
- 観光商品づくり
- 旅行会社等へのセールス
- 振り返り（課題解決）

セミナーの中心  
人的ネットワークづくり

大型バスが入りづらい・宿泊等一度に多くの受け入れが困難



**集活センターの活動**

- 交流定住サポート  
体験ツアーの実施等による交流促進
- 特産品づくり・販売  
直販所のにぎわい

体験ツアー・特産品等の観光商品化

人材育成 地域観光を担う  
観光商品の造成

**着地型旅行の推進**

- 機動性・少人数でも受入可・旬の旅行・人の魅力
- 定着に向けたモニターツアーの実施
- ツアー商品の質の向上

高知ファンの拡大(リピーター)

直販所や体験プログラムの組み込み

新たな観光商品の造成  
セールスキャラバンへの参加

**直販所等の観光資源化**  
【観光拠点等整備事業費補助金】  
観光ガイド研修の実施

**龍馬パスポートの推進**

- 周遊促進
- リピーター対策

道の駅等や体験プログラムの参画



**リョーマの休日「エリアキャンペーン」の展開**

- 季節ごとの地域の魅力発信
- 周遊プランの提案  
⇒ 旅行エージェント等へのプロモーション

【首都圏マスメディア情報発信事業】

効果的な広報PR活動



- ◎ 旅行会社の商品造成へ
- ◎ 個人旅行のリピーター確保へ



# H25年度 中山間対策関連予算の方向性 (農業振興部・産業振興推進部)

## 中山間に適した農産物等の生産

- 園芸品目(ユズ、シシトウ、ニラ、青ネギなど)
  - ・中山間の気候を利用した夏場の葉物野菜や、軽量で小規模で出来る農産物、設備投資が少額などの有望品目の導入・定着による産地力の向上
  - ・小規模ハウスの整備、耐暑性品種の導入
  - ◆園芸品等生産・集荷力強化事業(8,007千円) **拡充**
  - ◆まとまりのある園芸産地活性化事業(17,642千円)
- 薬草(ミシマサイコ等)
  - ・販売と単価が安定、軽労働、投資額少ない
  - ◆普及指導活動強化促進事業(13,104千円) **拡充**
- 特用林産物(シキミ等)
  - ・シキミは鳥獣被害を受けにくい
  - ・耕作放棄地対策
  - ◆農地活用推進事業(28,389千円)
- 山菜(ゼンマイ、タラ)
  - ・肥料は鶏糞を利用すれば、資源の地域内循環が可能
- 地域地域の伝統作物(そば、雑穀など)
  - ◆伝統作物活用実証事業(1,000千円) **新規**
- 畜産(土佐ジロー、土佐はちきん地鶏)
  - ◆高知県レンタル畜産施設等整備事業(23,593千円) **新規**
- 土佐茶
  - ◆土佐茶産地育成事業(17,412千円)
- 既存作物を戦略作物(加工)へ
  - ・水稲→もち米
  - ・日陰地→コンニャク
  - ・畑地→そば、ジャガイモ、サトイモ、ゴマ

農業振興センター職員等による技術指導など

林業振興・環境部と連携

## 販売強化のための集荷の充実

- 直販所への出荷の強化
  - ・集荷量の増加や維持を進めることで生産者か継続的に出荷できる環境整備を行う
  - ◆園芸品等生産・集荷力強化事業(8,007千円) **拡充**

### 集落活動センター



- ・集落営農組織と連携した生産活動
- ・地域の農産物及び加工品の集荷
- ・加工品の開発、販売
- ・直販所の運営または運営支援

### 労賃 作業 連携



集落営農組織

- ・集落活動センターからの作業依頼により、農業生産活動、農地保全活動などを行う。

地域の拠点  
ビジネスづくり

## 6次産業化への支援

- 6次産業化の推進
  - ・地域資源を活かした商品開発、販路拡大を支援
  - ◆農業創造人材育成事業(10,019千円)
  - ◆地域資源付加価値向上事業(725千円)
  - ・伝統作物の活用(そば、雑穀など)
  - ◆伝統作物活用実証事業(1,000千円) **新規**
- 拠点ビジネスづくりの推進
  - ・こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスづくり
  - ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業(100,836千円) **拡充**
  - ◆集落営農普及促進事業(5,907千円)

## 地産外商 (地域外)

- 「まるごと高知」を拠点とした外商活動
  - ・店舗での県産品販売
  - ・地産外商会社による仲介、あっせん
- 商談会の開催(県外・県内の卸、小売り、飲食店等とのマッチング)
  - ・県外での商談会(県外バイヤーとのマッチング)
  - ・県内での商談会(県内バイヤー、県外バイヤーとのマッチング)
- Facebookを活用したeコマースサイトを立ち上げ **新規**
- こだわりの青果物を対象とした展示会を開催。こだわりの持つ生産者と飲食店等とのマッチングを行い、販路開拓、販売拡大につなげる
  - ◆こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業(5,635千円)
- 新たな出荷・流通・販売体制の構築
  - ・直販所などの商品を都会の量販店へ出荷
  - 「てんこす」「とき千里」での販売
  - インターネット販売

### ★遠方(地域外)の道の駅、直販所

## 地産地消 (地域内)

- ★地元の直販所
  - ・中山間地域での産業づくりと所得向上に向けたアドバイザーを派遣
  - ◆農林水産物直販所支援事業(5,647千円)
  - ◆地域資源付加価値向上事業(725千円)
  - (農産加工品等ブラッシュアップ事業:200千円)
- 道の駅、スーパー、飲食店

## 地域の核となる担い手の育成

- 産地を支える人材(担い手)の確保・育成
  - ・就農希望者に対する就農相談から技術習得、営農開始に至るまでの支援(ソフト・ハード)を実施
  - ◆新規就農トータルサポート事業(18,270千円) **新規**
  - ◆新規就農総合対策事業(659,137千円)
  - ・地域資源を活かして自ら企画・提案し、行動できる人材の育成
  - ◆農業創造人材育成事業(10,019千円)

移住促進

### (例) 農業分野での移住促進

- ターゲット:農業で生計を立て、生産活動に取り組もうとする人
- こうちアグリスクール(東京・大阪で開講)
  - 新・農業人フェア(東京・大阪で高知ブース設置)
  - など農業で生計を立てる移住者の入口となっている。

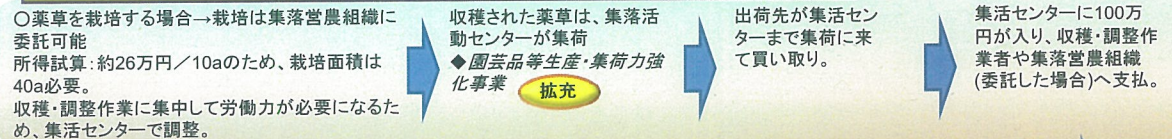
※日照時間の長さ、温暖な気候、環境保全型農業など高知県農業の強みをアピールするとともに、住まいの情報を併せて提供し、高知県で農業をして生活することをイメージしてもらう

- 移住者本人が栽培技術、農業経営の学習をするとともに、具体的に就農や生計のシミュレーションをしてもらう。

- 移住し農業を開始出来るように本人が農地やハウスを準備
- 市町村での研修や新規就農トータルサポート事業でバックアップ

高知県で就農

### (例) 中山間に適した農産物等の生産で100万円の所得を上げようとした場合





# 平成25年度中山間対策関連事業 (林業振興・環境部)

## 豊かな森林資源を活用した中山間対策の推進

### 集落活動センターへの支援

- 課題** 相続や不在村化等により「山」と「人」との繋がりが希薄化  
集落活動を持続的に行うための財源の確保が必要
- 対策** 森林整備を進めるための地域活動から収入を上げ、経済的自立を図る 等

### 地域の山番活動

- ①境界・災害等の見回り
- ②国土調査等の境界確定の調整
- ③歩道の草刈り 等

### 鳥獣被害対策

- 課題** シカ等の食害により森林資源を更新する意欲の低下
- 対策** 再造林と一体的なシカ被害対策を行い森林資源の再生を図る

### 健全な森づくり

- ①シカによる森林被害の防除

### 【シカ被害対策への支援】

- ◆森林資源再生支援事業(32,700千円) **拡充**
- ・補助対象の拡充(電気柵、防護カバー)

### 【地元森林組合と連携(受託)】

- ◆森林整備地域活動支援交付金(229,173千円)
- ◆森林境界明確化促進事業費補助金(51,750千円)

### 【資機材の導入支援】

- ◆森林保全ボランティア活動推進事業費補助金(2,158千円)

### 【生産活動への支援】

- ◆自伐林家等支援事業(43,640千円) **拡充**
- ・自伐林家等の搬出経費への支援

### 【【都市との交流支援】】

- ◆こうち山の日推進事業費補助金(予算調整中)
- ◆協働の森パートナー企業の受入の支援  
※宿泊施設を有する地区

### 【木質バイオマス利用施設整備への支援】

- ◆木質資源利用促進事業費補助金(259,867千円)

### 移住・定住促進

- 課題** 林業の担い手の確保
- 対策** 就業に向けた研修、林業事務所等による指導により移住・定住への促進を図る

### 林業者等の定住サポート

- ①高知ふるさと応援隊の定住サポート
- ②林業者等の定住サポート

### 【就業支援】

- ◆副業型林家育成支援事業(2,254千円)
- ◆特用林産業新規就業者支援事業(9,600千円)
- ◆林業・木材産業改善資金(100,000千円)
- ◆林業労働力確保支援センター事業(89,429千円)
- ◆林業普及指導事業(林業事務所等の支援)

【県外への情報発信】  
高知県U・Iターン就職相談会の活用によるPR

### 農林水産物直売への支援

- 課題** 地域産品の商品力の向上、消費者に認知される販売方法
- 対策** 地域の小さなビジネス(林業)を他産業と連携して大きくし、地産地消・外販を進める

### 特用林産物等の生産振興

- ①シキミ・サカキ放置林(栽培地)の管理
- ②特用林産物の収穫受託
- ③木工品等の生産

### 【商品開発、生産活動等への支援】

- ◆林業普及指導事業(林業事務所等の支援)

### 【生産・加工施設整備への支援】

- ◆地域林業総合支援事業費補助金(11,500千円)
- ◆林業・木材産業改善資金(資金調達)  
(100,000千円)

### 【販売施設・活動への支援】

- ◆林業普及指導事業(林業事務所等の支援)
- ◆木の香るまちづくり推進事業費補助金(50,000千円)
- ◆地域材活用促進支援事業(104,903千円) **新規**
- ・木造住宅の建築や木製品の購入時のポイント制度を活用した農林水産物の地産地消

中山間地域での所得の向上や雇用創出を目指し、地域の活性化につなげる。



# 平成25年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算(水産振興部)



## 集落活動センターの 経済的自立等への支援

支援

中山間地域で生み出された  
農林水産物や加工品を外商  
に繋げるための支援

移住・定住促進

### 滞在型・体験型観光推進事業費 (1,512千円)

- ・漁村での滞在型・体験型観光メニューの磨き上げや、新たなメニュー作りを支援
- ・HP「漁村感動体験!!タラッタ!こうち」による効果的な情報発信

### New 海と山の地域交流促進事業 費補助金 (1,000千円)

- ・漁村地域と山村地域の協力支援体制を強固なものにするための、住民交流の促進や両地域の特産品等を活用した商品開発の推進等を支援

### 水産物前処理加工等育成事業費 (漁村の6次産業化推進事業費) (333千円)

- ・地域水産物の加工・販売に意欲的な漁業者を支援
- ・6次産業化法に基づく計画認定の働きかけや認定を受けた事業者の活動に対し指導・助言

### 水産物地域加工育成支援事業費 (196千円)

- ・漁村で活動する地域加工グループ等が持続的な経営を行うことができるよう指導・助言

### 漁業就業者確保対策事業費 (43,283千円)

- ・新規漁業就業者獲得のため、県内の漁村等を巡回し、勧誘活動を実施
- ・地元後継者、U・Iターン者、団塊の世代等が短期の漁業研修や、漁業者として自立するために必要な技術習得のための研修を支援
- ・新規就業者等への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協を支援

### 沿岸漁業改善資金貸付事業費 (100,000千円)

- ・沿岸漁業者の経営改善や経営開始に必要な資金を無利子で貸付

## 磯根資源の維持・回復

### 磯焼け対策等沿岸域機能回復支援 事業費

(13,833千円)

- ・藻場の再生や干潟等の機能回復を支援することにより、磯根資源等の維持・増加を推進



## 豊かな河川環境づくり



### 内水面漁業資源保全事業費 (18,053千円)

- ・ウナギ種苗の放流や害害生物の駆除など河川資源の増強に資する事業の実施

### 河川利用中山間地域活性化事業費 (992千円)

- ・冬季のアマゴ釣りの解禁による漁場の周年利用を可能とすること等中山間地域の交流人口の拡大を推進

拡充

### 内水面漁業試験研究費

- 土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発 (2,930千円)
- 人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立と地場産品への利用促進 (1,249千円)
- ウナギ生息状況等緊急調査事業 (1,565千円)
- ・アユの産卵や放流用人工種苗、ウナギ資源状況の調査等により、内水面資源の保護・増殖に取り組む





# 中山間の安全・安心の確保に直結するインフラ整備

土木部

•道路防災対策 (橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業)	4,241百万円[3,574百万円(+667百万円)]
•1. 5車線の道路整備事業 (県内96箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)	3,269百万円[3,675百万円(△406百万円)]
•地域の安全安心推進事業 (地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)	1,600百万円[1,600百万円(増減なし)]
•通学路の交通安全対策 (通学路の緊急合同点検で要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)	1,148百万円[ 576百万円(+572百万円)]
•せいかつのみち整備事業 (地域に密着した道路の小規模改良事業)	400百万円[ 400百万円(増減なし)]

## 集落活動サポート

○健康・省エネモデル住宅整備支援事業費補助金	10,000千円
○住宅耐震診断・改修設計・改修事業	235,000千円
○コンクリートブロック塀耐震対策事業	20,000千円
○老朽住宅除却事業	20,000千円
○草刈り等共同作業	
・道路維持管理委託	595,668千円
・川支えあい事業	19,353千円

## 販売拠点の強化

○道の駅防災拠点化事業	
・道の駅の防災拠点化	52,356千円



# 平成25年度中山間対策関連予算のポイント

教育委員会

□教育分野では、以下の3つの柱で中山間対策を推進します。

## 地域の人材育成

### 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

小中学校課 H25見積 1,951千円 (H24当初 1,669千円)

○小規模の小・中学校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

・指定地域(教育事務所単位で指定)

東部地域→3小学校 中部地域→14小学校

西部地域→5小学校

## 教育の質の向上

### 県立高等学校再編振興計画の策定

高等学校課

H25見積 2,092千円  
(H24当初 3,130千円)

○中山間地域にある高等学校の振興のあり方を検討

○平成26年度以降の10年間を見据えた計画で、平成24年度中に策定予定

### 連携型中高一貫教育の推進

高等学校課

H25見積 509千円 (H24当初 509千円)

○中・高が連携し、お互いの教員の授業交流を通じた、体系的学力向上、体験学習および地域の活性化に向けた課題解決学習の取組を支援する。

### 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動

生涯学習課

地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。また、子どもや学校への支援活動を通じて、地域住民の生きがいがづくりや、地域のつながり・絆の強化、地域の教育力の向上を図る。

○学校支援地域本部事業 H25見積 20,279千円 (H24当初 24,723千円)

地域社会全体で学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。

○放課後子どもプラン推進事業 H25見積 387,818千円 (H24当初 416,132千円)

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々との協力を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。

### 青少年教育施設振興事業

生涯学習課 H25見積 5,025千円 (H24当初 24,723千円)

○野外キャンプなどの各種の体験活動を通じて、青少年の自主性・社会性・協調性を育成する。

## 地域資源の活用

### 移住・定住へのサポート

教職員・福利課

○空き教職員住宅の目的外使用許可  
市町村の必要性に応じ、教職員住宅の空き住宅について、行政財産の目的外使用を許可する。

移住・定住における大きな懸念のひとつである、住居への不安を解消する。

### 農林業インターンシップ (仕事を知らう事業)

高等学校課

H25見積 3,951千円  
(H24当初 2,573千円)

○農林業の体験を通して、学習意欲の高揚や基本的な農業技術を習得するとともに、将来の農林業の担い手としての資質を育む。

生徒の学びに応じて、3つの事業を実施

- ①アグリサポート(農業高校対象)
- ②アグリリサーチ(農業コース設置校)
- ③アグリウォッチング(普通科設置校)

中山間地域の教育振興や児童生徒の学力向上、体験学習(活動)などにより、地域の教育力を向上させ、中山間地域の活性化につなげます。